

令和5年11月27日 発表

# 中小企業月次景況調査結果

## 令和5年10月分

～令和5年10月 データから見た業界の動き～

令和5年11月27日 発表

製造業・非製造業ともに収益状況に回復傾向が見られるが……  
業種間の格差顕著、制度改正や規制強化で継続をあきらめる場合も……



## 山梨県中小企業団体中央会

〒400-0035 山梨県甲府市飯田2-2-1

TEL 055-237-3215

FAX 055-237-3216

<http://www.chuokai-yamanashi.or.jp/>

## ～令和5年10月 データから見た業界の動き～

令和5年11月27日 発表

### 製造業・非製造業ともに収益状況に回復傾向が見られるが…… 業種間の格差顕著、制度改正や規制強化で継続をあきらめる場合も……

#### ■ 概 況

10月の県内景況のD.I値は、製造業・非製造業をあわせた全体で

売上高 +6ポイント（前年同月比 14ポイント↓）

収益状況 ▲2ポイント（前年同月比 28ポイント↑）

景況感 ▲10ポイント（前年同月比 4ポイント↑）となり、収益状況・景況感D.I値が前年同月を上回った。

業種別で、製造業では…

売上高 ▲20ポイント（前年同月比 45ポイント↓）

収益状況 ▲15ポイント（前年同月比 30ポイント↑）

景況感 ▲30ポイント（前年同月比 5ポイント↑）となり、

売上高D.I値が前年同月を大きく下回っており（▲45ポイント）、家具製造業では2023年度上期（4月～9月）の新設住宅の着工戸数は前年同期と比べ▲6.2%の41万5307戸、中でも戸建て住宅は▲10.2%と、リーマンショック後をも下回る状況であり、回復の兆し（きっかけ）が無い。

金属製品製造業では「円安の影響で製品の輸出が見送られ、国内需要も今一つ伸びていない」、電気機械器具製造業では、「技術的な面で困難な場合や競合相手が多く、新たな取引先の開拓が上手くいかない」など製造業全体で受注量・仕事量の減少が顕著で、先行きも暗い状況が伺えた。

一方非製造業では…

売上高 +23ポイント（前年同月比 6ポイント↑）

収益状況 +7ポイント（前年同月比 27ポイント↑）

景況感 +3ポイント（前年同月比 3ポイント↑）となった。

すべてのD.I値が前年同月を上回っており、秋の行楽シーズンに信玄公祭りほか大きなイベントが県内各地で開催されたことで、人流増加の好影響を受けた小売業・サービス業が数値を大きく押し上げた。

しかし「運転手不足により、信玄公祭りでは配車が追い付かない状況であった（タクシー・道路旅客運送業）」、「新規の依頼があるが既存の現場で手一杯（警備業）」など人手不足による需要の取りこぼしも見られる。

また、収益状況D.I値が+27ポイントと大きく上昇したが、「契約金額の値上げ交渉を進めているが、人件費や燃料費、その他外注費の価格上昇分を十分に転嫁できていない（廃棄物処理業）」や、「資材の価格高騰分の転嫁が進まず、週休二日制への対応を迫られ仕事量が制限される中で、売上げ・収益状況が好転する訳がない（型枠大工工事業）」など、非製造業の中でも業種によって大きな格差があることが窺えた。

中央会では10月の調査に合わせてインボイス制度に対応する中で新たに見えた課題や今後懸念していることについて聞いたところ、22社（有効回答数）より回答を得た。

経理部門だけでなく、取引先と請求書についてやり取りする営業等の部門においても、インボイス制度を正しく理解し、「取引先から受け取った請求書が適格請求書の要件を満たしているかどうかの確認」や「不備があった場合の修正対応」が必要であることから、業務負担の増加に苦慮する声が多かった。また、値引き処理に伴う適格返還請求書の発行や免税事業者への対応など、「処理が複雑で、税理士に確認しながら一件ずつ対応している（家具製造業）」という意見に代表されるとおり、多くの事業者が手探り状態であることが判った。

さらに令和6年1月からは電子帳簿等保存制度が完全実施されることから、経理業務は手間が増加する可能性がある。加えて、運送業・建設業では令和6年4月から時間外労働時間の上限規制への対応、「これまでもグリーンサイトの登録や建設業キャリアアップシステムの導入など規制強化が激しい（型枠大工工事業）」など、中小企業者は燃料費・原材料費の高騰や人手不足、賃上げ等の経営課題が解決しないまま、様々な制度改正やシステムの導入に振り回されており、これを理由に廃業・倒産する中小企業・小規模事業者が増加することを懸念している。

中央会では様々な制度改正に対応するための方法や経営改善を図るための専門家派遣などの支援策を用意している。お気軽にご相談ください。

#### ■ 調査員からの国等への要望・コメント **ピックアップ!**

化学物質による労働災害防止のための規制の見直しなど、実施内容等について十分な周知期間が設けられないまま法令改正が先行しているように感じる。行政には、体制づくりや教育・研修の期間を十分に確保できるような配慮と設備の改善や環境測定のために必要な業務への助成制度など余裕をもった情報発信を求める。（鉄骨・鉄筋工事業）

業界からのコメント

● 製造業

食料品 (水産物加工業)	ギフト品の売上げが好調であり、前年同月と比べ売上げは104.1%となった。
食料品 (洋菓子製造業)	店舗拡大効果により、前年同月と比べ売上げは111.2%となった。
食料品 (麺類製造)	人手不足が大きな問題、人材を募集しても応募がない。
繊維・同製品 (織物)	経営者の高齢化と後継者不足によって廃業する事業者が増加しており、組合員が減少している。特に、下請けの賃機（機屋から糸やその他の原材料を受けとり機を織る）事業者の廃業が目立ち、産地存続の危機に直面している。 現在、加工業者（撚糸、染色、整経、整理）を含め、対策委員会の設置に向けて動いている。
繊維・同製品 (織物)	裏地部門▶OEMを中心に生産しているが、ライフスタイルの変化によって人々の衣類に対する意識も変化していると感じる。原材料（原糸）の入荷不足は徐々に解消されているが、価格は高止まりしている。 インテリア部門▶10月は受注量が若干増加したが、原材料価格の高騰が収益回復の足かせになっている。 ネクタイ部門▶クールビズや在宅勤務の増加によりネクタイの需要が低下しているが、徐々に売上げは回復している。
木材・木製品製造	繁忙期ではあるが住宅着工数は伸びておらず、前年同月と比べ売上げは▲2%となり、今後の仕事量の確保に不安を抱えている。大手製材工場の火災による影響で木材の欠品が出始めている。
家具製造	2023年度上期（4月～9月）の新設住宅の着工戸数は前年同期と比べ▲6.2%の41万5307戸となり、持ち家については▲10.2%と、リーマンショック後をも下回る状況である。下期についても、物価高騰による消費活動の停滞により、景況感の回復の兆しは見えない。
窯業・土石 (砂利)	前年同月と比べ売上げは▲10%、収益状況は▲5%となった。 地域の工事状況によって、製品の需要量に大きな差があり、原材料や燃料等の価格高騰によって収益の確保が困難な状況が続いている。
窯業・土石 (山砕石)	河川工事の影響から資材の需要が大きく増加したことで、製品の販売量は前月と比較すると20%の増加となったが、前年同月と比べると▲14%であるため、業界全体で景況感が好転している訳ではない。
鉄鋼・金属 (金属製品製造業)	前年同月と比べ受注量が減少している。円安の影響で製品の輸出が見送られ、国内需要も今一つ伸びていないことから、先行きは暗い。
一般機器 (業務用機械器具製造業)	前年同月と比べ売上げ・収益状況ともに▲20%となった。業界全体で半導体関連・設備関連の受注量の減少が続いている。原材料や燃料等の価格高騰分の転嫁が進まず、経営環境は厳しさを増している。
電気機器 (電気機械部品加工業)	前年同月と比べ売上げは10%増加したが、時間外労働の割増賃金率の上昇により人件費が増加しており、収益状況が悪化している。
電気機器 (電気機械部品加工業)	半導体関連、医療機器、光学製造装置など、昨年と比べ受注量が大幅に減少し、前年度対比で売上げ▲40%、収益状況▲35%となった。 新たな取引先や分野へ打診はしているが、技術的な面で困難な場合や競合相手が多く、現状を変えることは難しい。

● 非製造業

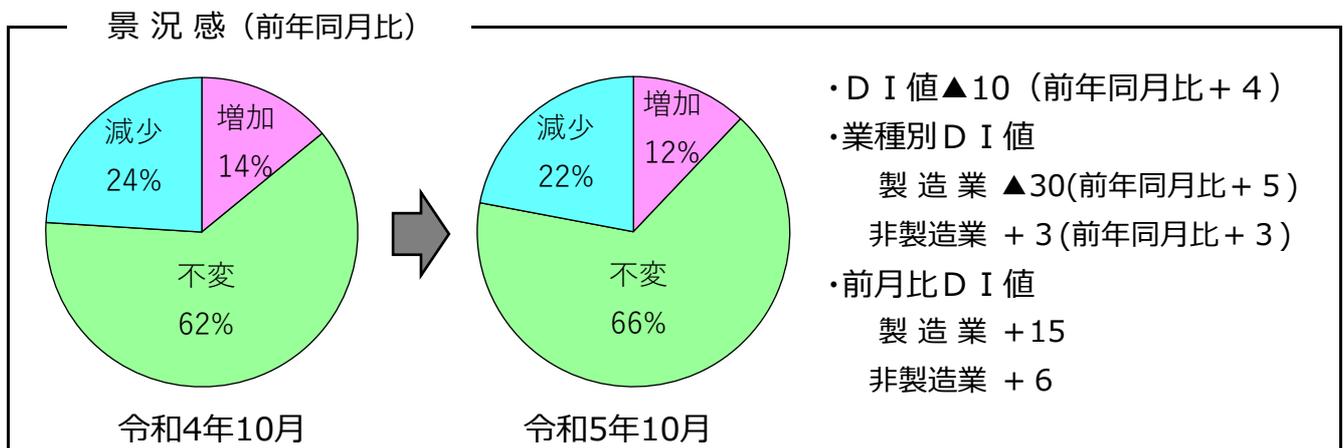
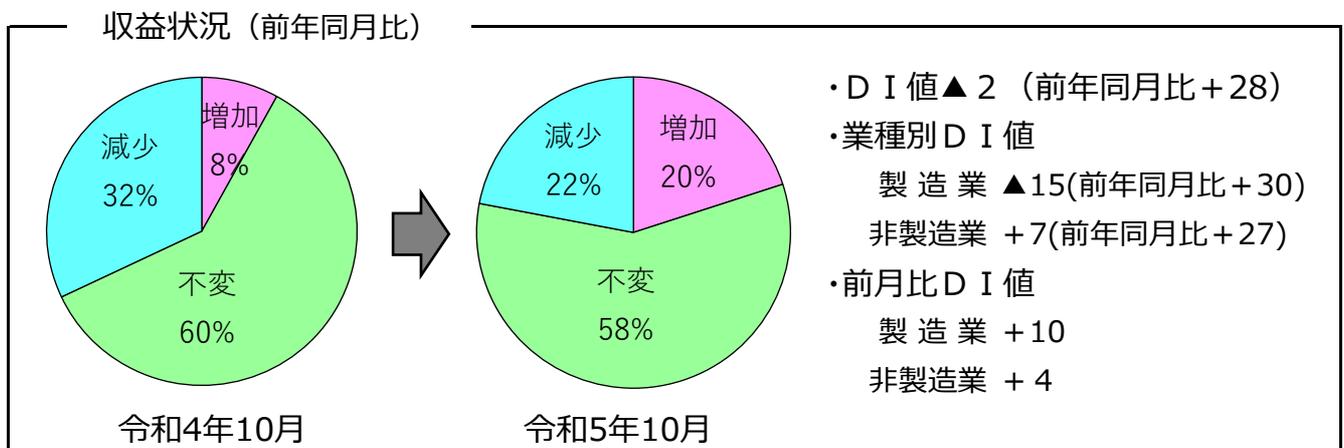
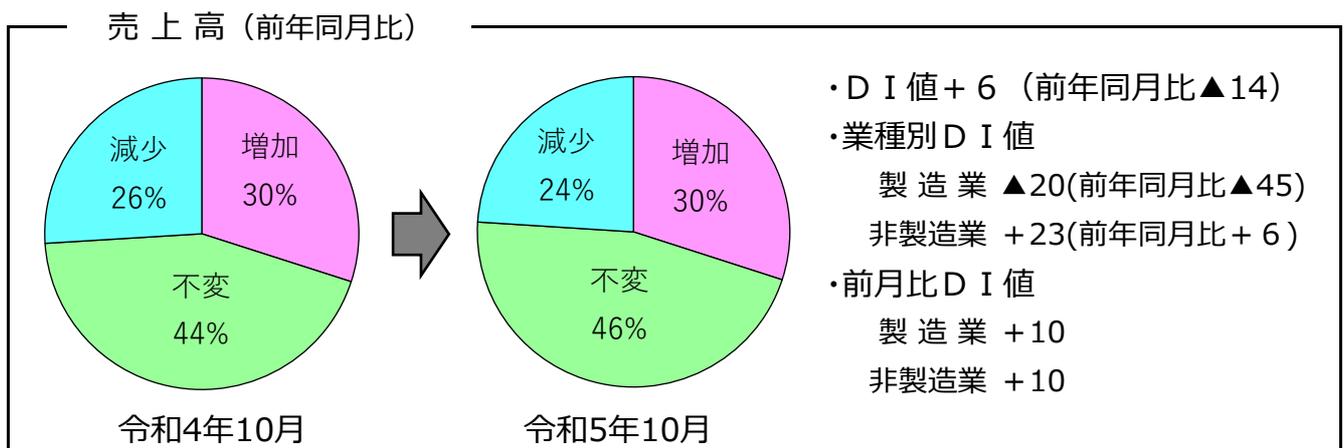
卸売 (ジュエリー)	中国では不動産バブルが弾けたことで、ジュエリー市場が陰りを見せており、国内販売は円安と地金の価格高騰の影響で仕入れ価格が上昇していることから、商品の販売価格を値上げせざるを得ず、生産数量も減ってきているため、先行きは不透明である。
小売 (青果)	果物の味がよく、特にシャインマスカットの売れ行きが好調であったことから、前年同月と比べ売上げは13%増加した。

小売 (電気機械器具小売業)	<p>経営者の高齢化とオンラインショッピングの需要の高まりによって、県内の電気機械器具専門店は厳しい状況が続いている。</p> <p>小売店の存在価値を向上させるためには、価格の面だけではなく、商品購入者へのアフターフォローなど、地域密着型でサービスを強化していくことが重要だと考える。</p>
商店街	<p>大月駅の利用者の増加により、組合が管理する駐車場の売上げも増加している一方、物価高騰による消費活動の停滞により商店街の客足は回復せず、厳しい状況が続いている。</p>
宿泊業	<p>秋の行楽シーズンに加え信玄公祭りなどのイベントも多く開催されたことで、国内外からの観光客・宿泊施設の利用者が増加した。</p>
産業廃棄物処理	<p>前年同月と比べ売上げ▲1%、収益状況▲2%となった。修繕費の増加、燃料費の高騰による収益状況の悪化が課題である。</p>
一般廃棄物処理	<p>契約料金の値上げ交渉を進めているが、人件費や燃料費、その他外注費の価格上昇分を十分に転嫁できていない。エッセンシャルワーカー（社会インフラや日常生活を支えている業種）ではあるものの、大半が小規模事業者であるため、今後も十分な収益の確保と人手不足に悩まされる状況が業界全体で続くことを予測している。</p>
警備業	<p>土木工事・イベント警備の増加により、前年同月と比べ売上げは5%、収益状況は3%増加した。警備員の不足が深刻な課題であり、県内外の建設土木会社から新規の警備依頼があるが、既存の現場で手一杯であり、ほとんどの受注を断っている。また、高齢な警備員が多く、健康面での長期休暇取得者や退職者が続出している中、その抜けた穴を埋めている警備員は有給休暇を取得することもできない状況である。今後は他社とも連携しながら力を合わせて難局を乗り越えていくしかないと考えます。</p>
建設業 (総合)	<p>10月の県内公共工事は、前年同月に比べ件数は2%減少したが、請負金額は21%増加した。10月末累計の件数は0.7%増加し、請負金額は0.2%増加した。</p>
建設業	<p>インボイス制度への対応をはじめ、建設業特有のキャリアアップシステムやグリーンサイトなどの導入を強制させられるなど、様々な制度改正やシステムの導入に事業者が振り回されており、これを機に廃業・倒産する事業者が増加すると予測している。</p> <p>資材の価格高騰分の転嫁が進まない状況に加え、週休二日制の導入により、売上げ・収益状況が好転する訳がなく、賃上げも困難であることから若手人材の確保もできず、転職する職人が増加している。</p> <p>※キャリアアップシステム：職人がこれまで働いてきた実績や就労記録、持っている資格を登録するシステム</p> <p>※グリーンサイト：施工体制の台帳や安全衛生等に関する記録を事業者が作成・管理・提出するためのサイト</p>
建設業 (鉄構)	<p>事業者の大小に関係なく、手持量（契約済みの建設工事のうち、未着手の工事）と稼働率について二極化している。</p>
設備工事 (電気工事)	<p>受注量は回復傾向であるが、電気設備資材等や電力・燃料価格の高騰による収益の確保が困難な状況は変わらず、消費活動の停滞も感じている。</p> <p>電気工事業界だけでなく、他業種の景況感もあまり良くはないだろうと考える。</p>
設備工事 (管設備)	<p>従業員の高齢化が進んでおり、将来的な事業運営に不安を抱えている。若手人材を確保するために情報収集や関係機関との連携を強化していきたい。</p>
運輸（タクシー）	<p>前年同月と比べ売上げは10%増加した。タクシーの稼働量が前月に比べて増加しており、運転手不足の影響もあり、信玄公祭りでは配車が追い付かない状況であった。</p>
運輸 (タクシー)	<p>10月より路線バスの運賃が値上げされたことで、従業員の賃金も上昇したが、人手不足の状況は変わらず、受注を断らざるを得ない状況である。</p>
運輸 (トラック)	<p>燃料費の高騰や人手不足、賃上げへの対応等、課題が何一つ解決しないまま、2024年4月からの時間外労働時間の上限規制に対応しなければならない状況である。</p> <p>運送業界では「燃料価格高騰経営危機突破総決起大会」を実施し、物価高騰の厳しい経営環境を乗り越えるために必要な対策について国へ要望を行っているが、業界全体の課題解決までには相当の時間がかかると予測している。</p> <p>このままでは事業継続が困難な事業者が増加する一方である。</p>

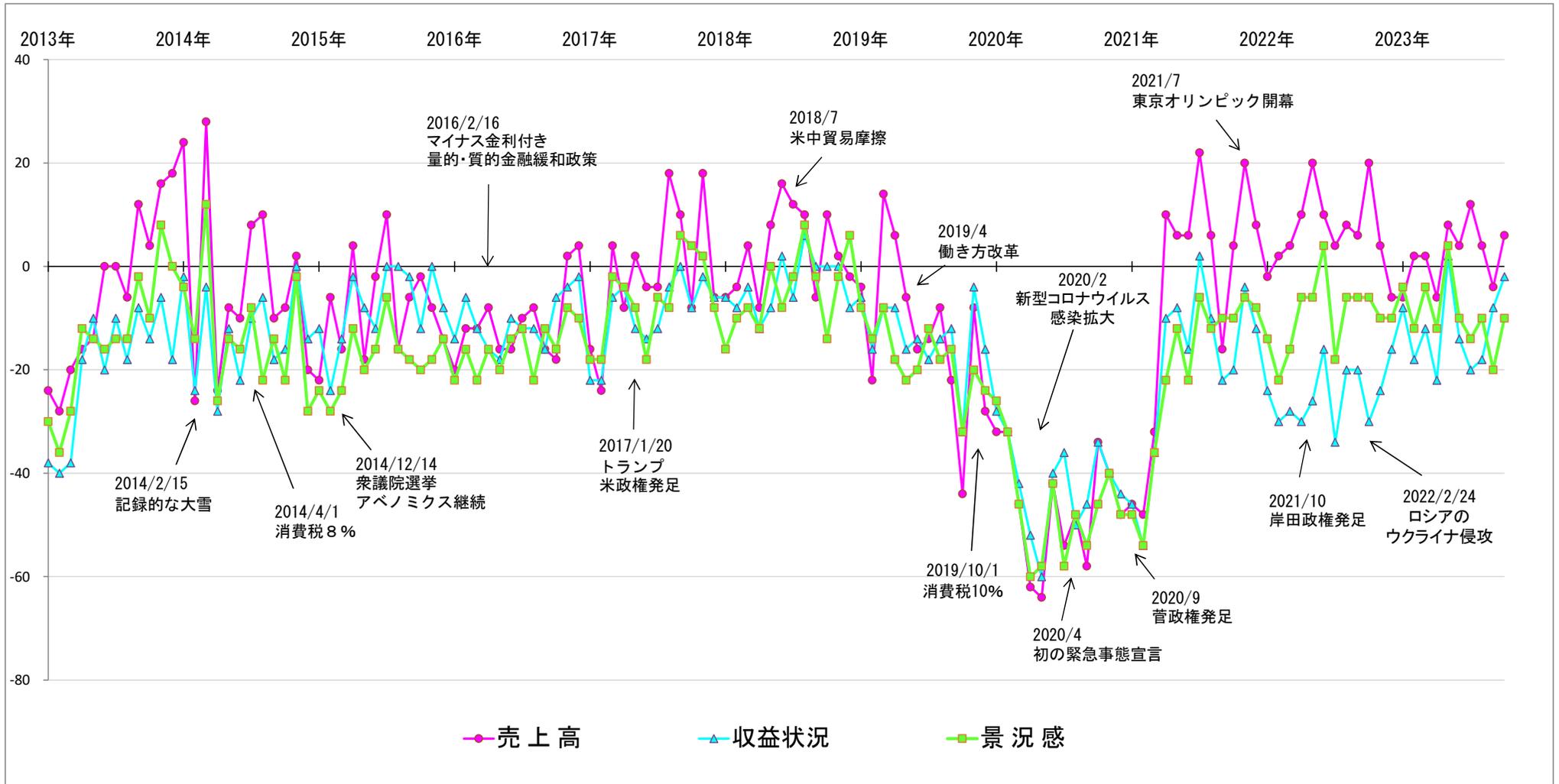
■ 対前年同月比及び前月比景気動向D I 値 (好転又は増加の割合から、悪化又は減少の割合を引いた値)

対前年・前月・当月	製造業			非製造業			合計		
	2022年10月	2023年9月	2023年10月	2022年10月	2023年9月	2023年10月	2022年10月	2023年9月	2023年10月
売上高	25	▲ 30	▲ 20	17	13	23	20	▲ 4	6
収益状況	▲ 45	▲ 25	▲ 15	▲ 20	3	7	▲ 30	▲ 8	▲ 2
景況感	▲ 35	▲ 45	▲ 30	0	▲ 3	3	▲ 14	▲ 20	▲ 10

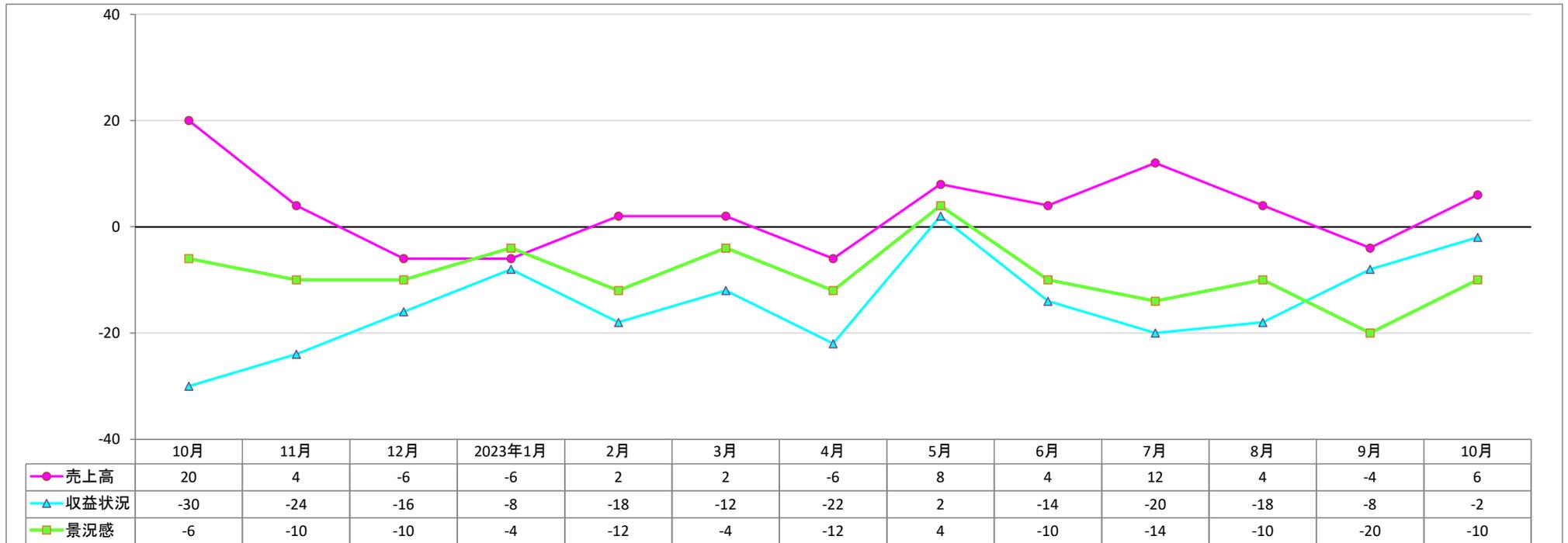
※( (良数値÷対象数) ×100) - ((悪数値÷対象数)×100) = D.I値



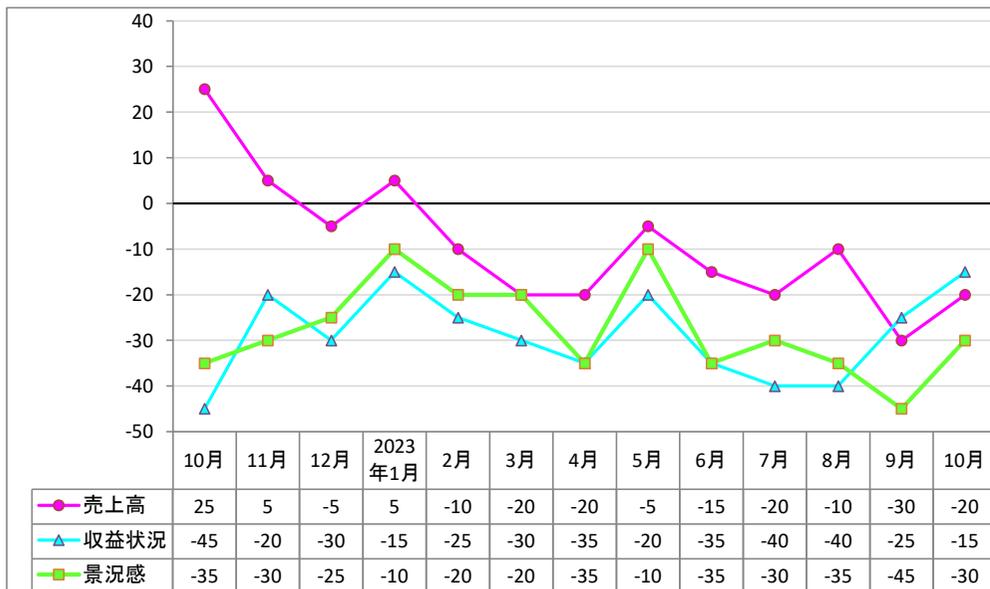
# D.I値の推移①(過去10年間) 2013年1月~2023年10月



# D.I値の推移②(過去1年間) 2022年10月～2023年10月



## 【製造業】



## 【非製造業】

